

徴収換価 猶予（期間延長）申請書

特別徴収義務者又は 納付（納入）すべき徴収金	住所 (所在地)		徴収換価（期間延長） を受けようとする理由									
	氏名 (名称)											
	法人番号											
納付（納入）すべき徴収金	年度	期別	税目	税額	延滞金額	過少申告 不申告 加算金額	重加算 金額	滞納処分費	小計	納期限		
					法律による金額 円	円	円	法律による金額 円	円	円	年 月 日	
					法律による金額 円			法律による金額 円	円	円	年 月 日	
					法律による金額 円			法律による金額 円	円	円	年 月 日	
上記のうち 猶予を受けようとする金額					法律による金額 円			法律による金額 円	円			
猶予を受けようとする期間			年 月 日から 年 月 日									
納付（納入）内訳	納付（納入）期限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
	納付（納入）金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
納税担保	担保財産				保証担保			その他				
	種類	数量	価額	所在	氏名	住所(居所)						
<p>上記のとおり、徴収換価 猶予（期間延長）の承認を受けたいので申請します。</p> <p>（根拠法令—地方税法第15条第1項、第2項、第3項、第16条、同法施行令第6条の10、道税条例第15条、第16条、道税規則第14条第1項）</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">住所(所在地) 申請人 氏名(名称) 印</p> <p style="text-align: center;">長 様</p>												

注意1 提供する担保が国債等である場合には「供託書正本」又は「登録済通知書（登録済証）」を、土地、各種財団又は保険に付した建物、自動車等である場合には「抵当権を設定するために必要な書類」を、保証人の保証である場合には「保証書」を添付してください。

2 「徴収換価 猶予（期間延長）を受けようとする理由欄」には、徴収換価 猶予（地方税法第15条第1項の規定によるものに限る。）申請の場合は同項各号のいずれかに該当する事実があること及びその該当する事実に基づき徴収金を一時に納付し、納入することができない事情の詳細を、徴収換価 猶予の期間延長（地方税法第15条第4項の規定によるものに限る。）申請の場合は徴収換価 猶予を受けた期間内に当該徴収換価 猶予を受けた金額を納付し、又は納入することができないやむを得ない理由を、換価換価 猶予申請の場合は徴収金を一時に納付し、又は納入することにより、事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細を、換価換価 猶予の期間延長申請の場合は換価換価 猶予を受けた期間内に当該換価換価 猶予を受けた金額を納付し、又は納入することができないやむを得ない理由を記載してください。

3 ※印欄は、記載しないでください。

4 徴収換価 猶予申請のときは換価を、換価換価 猶予申請のときは徴収を消してください。

5 期間延長の申請でないときは、（期間延長）を消してください。

※ 確認欄	確認部分	事実	確認者印
	事実により 確認した場合		
	証明書により 確認した場合		